

○議長（中村 実君）

以上で、田原議員の質問が終わりました。

次に、松尾徹郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。〔18番 松尾徹郎君登壇〕

○18番（松尾徹郎君）

おはようございます。

新年度予算編成を前に、実施計画を中心に今後の施策について伺います。

本年度は、ごみ処理施設建設を初め、健康づくりセンタープール整備事業など、一般会計の当初予算規模としては合併以来過去最高額の307億円の積極型予算となりました。また、来年度以降においても次期一般廃棄物最終処分場整備事業を初め、道路改良、橋梁修繕事業、中学校等大規模修繕など公共施設の老朽化対策工事が予定されています。これら整備計画を、いかにして効率よく財源を確保しながら市民要望に応えるか、大きな課題だと思います。長期財政見通しでは、今後、予算規模が縮小傾向になり、特に投資的予算も最盛期の3分の1程度になることも予想され、今後の予算編成が気になるところです。

合併15年目を迎え、合併特例法による優遇措置である合併特例債発行期限も令和2年で終わろうとしています。合併時の新市建設計画もこの優良債を活用しながら忠実に実行することができましたが、今後の施設整備における財源確保については、厳しいものがあると思います。特に合併特例債発行も終了し、優良債と言われる過疎債を活用するにしても、各年度の起債に制限があり、また、後年度の返済額も考慮すれば、これまでのように積極的に幾つもの整備事業を行うことは難しい状況にあります。今後、人口減少がどこまで進むのか、また、それを補うための移住・定住対策、あるいは交流人口拡大のため、外国人を初め観光入込客増大策をどのように図るのか、さらには最近、中小企業の事業承継問題も取りざたされていますが、地元企業の発展はもとより、新たな企業誘致や産業振興策をどのように図るのか、さまざまな課題が山積しております。

将来に対して、決して悲観的になり、不安をあおるつもりはありませんが、市税を初め地方交付税も減少傾向にあるだけに、新たな行政需要に応えるためには、廃止する事業は思い切って廃止し、民間でできるものは民間に任せるなど、財源を捻出し、積極的に行政改革を推進しながら今後の行政需要に応じていかなくてはなりません。まさに糸魚川市が転換点を迎えていると言えます。

スマート農業、スマートシティと言われるように本格的なIT、IoT時代が始まろうとしている現在、それらを念頭に置きながら、今後の施策を進める必要があると考えます。

そこで、新年度予算編成を前に、糸魚川市にとって極めて大切な時期と捉え、実施計画を中心に今後の施策について考えを伺います。

(1) 既存企業の発展はもちろんですが、実施計画の概要では、新商品の開発や地域ブランドの創出とあります。観光産業、あるいは農林水産業を初め新たな産業も含め、今後の産業政策全般にわたり、どのような考えか伺います。

(2) 次に、2025年問題、あるいは2040年問題と言われるように、令和の時代はひとり暮らし世帯の高齢者が増加し、高齢者の中でも80歳代以上の高齢者が増加すると言われて

います。実施計画の概要では、ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消し、安心して在宅生活を送られるような環境づくりを行うとあります。今後の高齢者福祉政策についての課題と、施策について伺います。

(3) 次に、実施計画の概要では、将来の人口規模や地域の実情に応じた公共施設の整備、また、社会情勢の変化に対応したまちづくりを進め、居住の誘導と公共交通の連携により、持続可能で効率的な生活圏の形成を進めるとあります。どのように克服するか、具体的な方策について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

松尾議員のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、当市の基幹産業である製造業や建設業などの振興のほか、各産業をつなげ、異業種間連携や6次産業化、地域ブランドの創出などに取り組んでおります。

2点目につきましては、地域の中における高齢者の孤立化を防ぐことは、大変重要なことであると捉えており、高齢者の居場所と出番をつくり、高齢者の生きがいや社会参加の促進を図るとともに、合わせて高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを推進してまいります。

3点目につきましては、立地適正化計画に基づき、居住誘導施策を進めるとともに中山間地域においては、現在進めている地域づくりプランの策定や推進を図り、それぞれの地域を結ぶ交通ネットワークを確保しながら、持続可能で効率的な生活圏の形成に努めてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

ありがとうございました。

それでは、まず冒頭に産業政策全般にわたることなんですが、中小企業向け資金貸付事業、本年度は5億4,600万円が計上されておりますが、この地方産業育成資金、中小企業振興資金、景気対策緊急特別資金、ここ数年の利用状況について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

ここ数年の制度融資の貸し付け状況につきましては、少ない状況でございます。理由といたしましては、現行のマイナス金利の状況下におきましては、市の制度融資を利用せずに金融機関の融資で資金需要を満たしている状況であるというふうにお聞きしております。

なお、市内の金融機関の預金と貸出金の残高につきましては、ここ数年変化がない状況でございます。資金需要の大きな変化はないというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今余り、ここ数年は利用度が少ないということなんですが、やはり金利の問題、少し高目だろうというふうに思います。また、やっぱりそれだけ産業が停滞しているということもあると思います。今盛んに新聞紙上では取り上げられておりますけども、事業の承継問題、これ糸魚川市内においては、現状どうなってるか把握されていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

おっしゃるように事業承継の問題につきましては、市内におきましてもこういう問題が起きております。後継者がいない中小企業ですとか、小規模事業者が見受けられておりますけども、事業承継につきましては、その子供さんが継ぐ場合ですとか従業員が継ぐ場合、また第三者が継ぐ場合ということで、いろんなケースがありまして、非常にデリケートな問題でございますので、それ相応の相談機関を通じて、しっかりと対応していく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、お聞きしましたけれども、統計いといがわでは、農林水産業者及び商業者の就業人口が激減していると。農業人口については、平成7年度と比較して、もし間違いがなければ多分4分の1ぐらいになってるんじゃないかなというふうに思いますし、商業者におきましては、特に小売業者、店舗数においては20年前と比較して、ほぼ半減。今後、この先どうなるのかといったときに非常に産業構造の変化とともに厳しい状況下に置かれてると思うんですけども、商工観光課として、その辺どのように捉えていますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

当市の就業者数につきましては、人口の減少に伴いまして、軒並み減少傾向でございます。産業別につきましても、第一次産業の減少率は、特に高く、平成17年と平成27年の調査で比べると、第1次産業は約40%の減となっております。また、それに比べれば、サービス業等の第3次産業は、緩やかな減少傾向でありますけども、今後ともこのような傾向が続いていくものというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

そこで、お伺いいたしますけれども、2点について。

市長からも答弁ございましたけれども、裾野が広い観光産業と、それから6次産業に限って、今回お聞きしたいと思います。

初めに、まず観光協会についてなんですが、糸魚川市が観光協会のDMOを取得しましたが、インバウンド観光を推進していく上で、体制そのものに課題があるのではないかと。これは観光庁の顧問でありますイギリス人のデービット・アトキンソン、非常に日本語が流暢な方ですけども、京都の小西工藝という会社で文化財の保護をやっている会社ですけども、その社長が言うには、日本の自治体の観光行政を考えた場合、職員は2年から3年のサイクルで移動することが多く、長期間従事する職員が少ないと。特に自治体職員が観光振興の中心的担い手となっている地方では、専門的人材が育ちにくいと。数年単位で人が入れかわる自治体では、事業の専門性や継続性を確保することに限界があるのではないかと。これについて、当市はどんな状況ですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

おっしゃるように観光の政策を進めていくためには、ある程度長期間にわたった継続した取り組みというのが必要であるというふうに考えておまして、当市の糸魚川市観光協会につきましては、日本版DMOに登録はされているものの、その体制につきましては、十分であるとは言いがたい状況であると思っております。ことしから、日本旅行社から1人派遣をいただいたり、また、当課に国際交流員を配置して、以前よりは動きやすい体制にはなってきたとは思いますが、近隣の飯山市観光局ですとか、先進地を見ますと、長期間にわたって専門的な方が勤務されているという状況でございますので、それらを参考にしながら検討していく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

これからということなんで、ぜひ頑張っていたきたいと思っております。

市長にお聞きしますけども、今後の課題でありますけども、やはりインバウンドに精通した職員が育ちにくいと、今そういった状況で、専門の方も入れましたけども。多分、糸魚川市の観光協会の中では、商工観光課は事務局という立場じゃないかなというふうに今とるんですけども、今のような人事の異動を頻繁にやりますと、やはり問題が出てくるんじゃないかと。特に今の方が、担当が悪くというわけじゃないですけども、前任の担当者が非常に広域観光の中で頑張っていて努力してきて、今全く違う部署へ行ったと。非常にもったいないなと思うんですけど、市長はこれについて

どう思いますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

基礎自治体のやはり行政業務につきましては、やはり地方公務員という1つの立場もございます。そういう中での各都市の課題に対しての、対応している状況の中で今その観光という部分もあるわけでありまして。

そういう中で、今ご指摘のような課題を考えたときに今、糸魚川市合併いたしまして、ようやく観光協会が今、1つになっておるわけでありまして。そういったところに対して、これから連携をしながら、さらにやはり今そのことを事務局と申し上げましたが、やはり以前の行政の対応を見ますと、どうしても行政が主体になっていた部分が強かった部分がございます。その辺をやはり変化していくことが大切になってくるのではないかなと思ひまして、その辺をこれから観光協会と一体となつてつくり上げていかななくてはならないと思ひておひまして、今、議員ご指摘のような方向を視野に入れながら取り組んでいきたいと思ひておひます。

○議長（中村 実君）

質問の途中であります、昼食時限のため、13時まで休憩といたします。

〈午後0時00分 休憩〉

〈午後1時00分 開議〉

○議長（中村 実君）

休憩を解き会議を再開いたします。

松尾議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

先ほど市長から、職員の異動については、行政職員であるということで答弁いただきましたけれども、私は今こういう時代、非常に各自治体間が競争しておりますので、ぜひその辺のところを考慮しながら配置をお願いしたいと思います。

次に移ります。

観光振興策について伺いますが、実施計画ではインバウンド推進事業として、3カ年の間、年平均930万円の予算を計上しています。事業の内訳と予算配分について、そしてまた、私としましたら非常に増額すべきではないかなというふうに思うんですけども、その辺の考え方もお聞きしたいと思ひます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

インバウンド推進事業につきましては、その主な内容といたしまして、外国人向け誘客活動や受け入れの体制整備を図るために今年度から国際交流員を配置しております、その予算としまして国際交流員関係で約530万円、PR経費として約240万円、インバウンド推進の負担金や補助金で約170万円で、合計が約940万円の予算措置がなされており、実施計画とほぼ同額の内容となっております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、誘客活動ということで、今度は新たに職員を採用し、そしてまた誘客活動してると。そしてまた、PRとして240万、これ糸魚川市単独で動いているのか、あるいは広域で動いているのか。要するに誘客宣伝、その辺のところどうなんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

インバウンド推進事業につきましては、単独で動いているものもございますし、例えば北アルプス日本海広域観光連携会議として、関係6市町村と協働で取り組んでいるインバウンド事業もございます。

今年度は、北アルプス日本海広域観光連携会議といたしまして、台湾から旅行社ですとかマスコミ関係者を招聘いたしまして、当地域の各種体験メニューを紹介したりしております。また、来る11月から開催される台北の国際旅行博にも、この連携会議で参加する予定にしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

やっと動きつつあるなというふうに感じがいたします。今広域観光連携のお話が出ましたので申し上げたいと思いますけれども、観光面においてはやっぱり、先ほどの質問の中でもあったかもしれませんが、まだ糸魚川後発だと思えるんですね。したがって、また糸魚川の単独でその魅力を訴えるといったらまだまだ時間がかかると思うので、この広域観光連携会議を、いかに有効に活用するかということになりますと、やはりお互いのメニューを持ち合わせて協議をする。

ちょっと紹介したいんですけども、例えばこれは信州飯山行かれたみたいですけども、飯山のほうでは、信越9市町村でもって広域連携やってると。そして、もちろんスキー場は近くにありますが、自治体によっては非常に恵まれてる地域もありますけれども、しかし、なかなか厳しい市町村

もある、自治体もあるということを考えると、なかなか大変なんですけど、しかし、連携することによってメニューをつくっていく。

先日、私、雪国観光圏、湯沢を中心とした、あれも7市町村、水上町とかやってるんですけど、ここは観光庁が設立したと同時に肝いりの観光圏になっている。ここの事業報告書を見ましたら、年10回ぐらい協議をしてる。今現在恐らく、これ推測で言っちゃまずいんですけど、そこまで行ってないだろうなと。今後の広域観光連携の進め方、やはりそういうメニューを持ち合わせて調整するとか、積極的にそういったものの情報交換をすべきであるというふうに思いますけども、今後の予定について伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

議員おっしゃるとおり近隣のエリアの中では、そういう広域観光、複数の市町村で観光圏をつくって事業を推進してるところが幾つかございます。当地域は、今DMOも単独地域DMOでございますけども、隣の白馬バレーが広域連携DMOということになっておりますので、またそういう同じ北アルプス日本海広域観光連携会議のメンバーでもございますので、そういう白馬バレーのノウハウ等をお聞きする中で、協力して広域連携、広域観光として進めていく必要があるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

実は、3、4年前に京都のほうへ行って、京都市は非常に外国人が来ると。しかし、日本海側の舞鶴とか自治体の名前言って申しわけないんですけども6市町村、京丹後市とか、彼らは1つずつ観光協会持ってたんですけども、それを一旦解散して、京都府肝いりでもって、何とか広域でもって1つの連携を図ろうという形で合同でDMOを1つつくったと。今の雪国観光圏も一般社団法人雪国観光圏という格好で、恐らく単独でやってるんじゃないかなと思います。職員も、これは民間人だと思いますけども、一応14年間はいると。糸魚川市も今スペシャリストを招聘して観光協会動いてますけども、とにかくそういう連携というものが今後必要になってくるだけに、大いに食あるいはもちろん行き先の、いわゆる観光地等々の協議を今後進めていってほしいというふうに今要望しておきます。

外国人の観光入込客について、糸魚川市としては現状どのぐらいの国から来ているのか。その現状を確認したいんですけども、外国人宿泊者数の推移及び現状についてお聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

インバウンドにつきましては、宿泊者数のみ把握しておる状況でございます、30年度が約

3,000人泊となっております、対前年で113.7%となっております、増加傾向でございます。今一番多くいらっしゃるのが韓国の方でございます。あと中国と続けております。

先ほどもお話ししましたが、今年度から県主催の台湾での商談会等にも参加しておりますので、海外のエージェントの方とかと交渉を進めながら、より具体的な提案をしながらツアーの販売につなげていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

本当は、世界各地から来ていただければいいんですけども、距離的な問題とかいろいろ文化の違いとかで、なかなか来づらいということもあるかもしれません。糸魚川市として、どういった国々をまずターゲットにしたのか、今お話を聞いている限りでは、アジアを中心としてるのかなというふうに思うんですけど、その辺のところはどうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

ターゲットといたしましては、現在、営業を行っているとか交流のある香港、台湾を中心とした東アジアの地域と、あと近隣へ来ていただいておる、特に冬期間来ていただいておりますオーストラリアの地域、あと以前から糸魚川の関係者がエージェントを行っておりますスイスあたりが、今ターゲットであるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

私もことしの夏、マリンドリーム歩いてましたらイギリス人来てました。やはりぽつんぽつんとヨーロッパからも来てると。しかし、アジア人とヨーロッパの旅行の決定的な違いは、どうもやっぱり向こうは長期間滞在するし、こちらのほうは4泊5日かそのぐらいが普通でないかなと思うんですけども。非常にターゲットをやっぱり絞り込む、最初の段階はね、絞り込むというのは大事だと思いますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

そして、先ほどの田原議員の質問の中にも答弁でございましたけれども、私は外国語が堪能な方を採用して、その方の国へセールスで行くべきだと。あるいはこの糸魚川市内に住む外国人の方々、本当にお願ひできる方がおられれば、そういった方の母国へ行って、セールス一緒に手伝ってもらおうと。そんなふうに今思うんですけど、その辺のところはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

議員おっしゃるように一般的なツアーへの誘客というよりは、顔の見える関係と申しますか人と人とのつながりによる営業というのは、非常に有効だと思っております。現在当課に配置しております香港の国際交流員につきましても、そういう人脈とかネットワークも活用する中で営業できないかということで取り組んでいるところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

実は、雪国観光圏へ行って聞いたんですけども、確認をしたんですけども、テレビでもやってましたけれども、あそこに住んでられる方はタイ人の女性だったかな、嫁がれてきた。そして非常にその地域を売り込みたいということで、冬の雪国を売り込みたいということで、タイのほうは雪が降らないということで、ご自身、積極的に協力してやってるんだろうと思うんですけども。そんなような空気をやっぱりつくっていただけたらと思いますので、よろしく申し上げます。

冬の観光について。冬の観光についてはオーストラリア人等、スキーで来ていることは確認しておりますけども、この辺の誘客宣伝についてはいかがな状況でしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

冬の期間の観光入込客につきましては、30年度の資料でありますけども、12月から翌年の3月までの4カ月間の入り込みは約45万人と、全体の20%ほどにとどまっております。このようなことから、冬期間の誘客が課題の1つであるというふうに考えております。今後とも、あんこう祭り、あんこうフェア等の食ですとか、あと雪の降らない地域、これもインバウンドも含めてになりますけども、雪の降らない地域からの誘客を図るべく取り組んでまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、最後のほうで雪の降らない地域のこと、国ということでは申しましたが、私もまさにそのとおりだと思います。我々今まで雪は厄介者として申したけども、やはり雪を見ただけで感激する国民、国の方もおられるということをお聞きすると、新潟県では、この間の新聞では、花角知事が中国のほうへオリンピックが始まる、東京オリンピックが開催予定だということで、ぜひこちらのほうにスキーを中心に雪の新潟を来てほしいということで誘客宣伝したみたいですけども、私もやっぱりそれが大事だと思うんですね。今後そういったことを考えますと、冬の観光宣伝というものに対して力を入れていただきたいと思っております。地域では、雪を活用した地域の行事でかまくらをつくったり、キャンドルロードとか、これはやっぱり物すごく感激すると思うんですね、かまくらつくったり。信州飯山でもやっぱりやっています。これら地域とのつながりでやっぱり、今後、それ

も観光商品として検討して行ってほしいというふうに思います。また、地域との協力の中で、地域にも活力を与えるべくやっていただきたいといます。

観光施設の目的税ということでもちょっとお聞きします。

8月の20日だったかな22日だったかな、日本経済新聞で宿泊税を取る自治体がぽつんぽつんと、たしか三大都市はやってるといいますけども、20市ぐらいが検討していると。これについてどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

全国の幾つかの県並びに都道府県とか市で宿泊税の話題が上がっているのは承知しておりますが、当市につきましては、現時点では目的税の導入については考えておりません。いかに訪れていただいた方から多くお金を落とさせていただいて、それがうまく地域内の経済循環に回るようにしていけたらベストだというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

先日のやはり新聞に妙高市にある火打山か、これ国立公園の整備計画という中にやっぱりそういった、500円だったかな、徴収しながらそういったものに活用したいということで出ました。やはり先ほど申し上げた方、デービット・アトキンソンさんが言うには、日本はやっぱりそういうものが下手くそだと言うんですね。今後やっぱりそういったものを検討していかなければならないと。

実は1つ気になったのが、フォッサマグナミュージアム、私これは以前から、随分すばらしい施設にもかかわらず、料金が安いと。まさにジオパークのメイン施設だと思うんですね。

ところが、あれだけの施設であるにもかかわらず、そしてあれだけの内容が濃いにもかかわらず、私としたら低料金だなと。この会計状況をちょっと3カ年の、どうなのかなと思って確認してみました。ちょっと申し上げますが、平成29年度は4,067万円の収入に対して支出が1億6,286万、マイナスの1億2,219万。28年度、ちょっとバックしていきますけど、これが収入の部が4,275万、支出が1億393万、赤字の部が6,117万5,000円と。これを読み上げていきませんが、過去3カ年の合計の赤字額が2億4,900万と。もちろんこれは人件費、いわゆる市役所から行ってるということもあたりしますが、これなんかは指定管理者というのは考える必要があるんじゃないかなということを前に言ったこともありますけど、こういうような形で、いずれまた施設を更新しなければならない、そのときにさっき申し上げましたけど財政状況が非常にこれから厳しくなってくる。国からどんどん補助金に来る間はいいいんですけども、あるいは一般財源のゆとりがある場合はいいんですけども、今後、更新ということを考えていったときにこのような料金体系でいいのか。もちろんこれだけの赤字は、焼け石に水かもしれせん。しかし、もっとこういったものに対して敏感に日本の観光というものを考えるべきだということをおの方は言ってますけど、これについては、もし市長、ご意見があればお聞かせいただきたい。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

ミュージアムは博物館ということで、確かに糸魚川の観光という部分においては、少し核になっている部分もあるわけでありますが、学習とかそういうやはり教育施設的にも捉えておる部分がございます。そんなことで、今全てそのままでもって賄うというのはちょっと難しい部分がございますので、しかし、と言いながらもやはり運営的な部分というものは大切であるわけでございますので、そういったところを再度料金については検討してみたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

臨機応変に対応していただきたいと思っております、最初はね。これちょっと私、言いそびれたんですけど、実施計画では、毎年ここ3年間は600万円ぐらい計上されて、整備ということで。これはどういったのですかわかりませんが、今申し上げたような数字状況なだけに、これは大いに検討していただきたいと思っております。

最後に、観光について最後申し上げたいと思っておりますが、やはり一生懸命考えて予算を計上し、進んでるんだろうと思うんですけども、やっぱりもっともっと有効活用してもらおうべく、外国人が日本へ来る最も楽しみなのが、食事だと。これが70%のアンケートで出てるということを考えれば、今後の飲食の皆さんには大いに検討していただくべく、また、予算も少しありますけども、そしてまた事業にも乗ってますけども、一流の料理人を呼んでレベルアップを図るとか、何かそういった動きをするべきだと思いますけども、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

おっしゃるように当市につきましては、食材は水産物ですとか、あと農作物に限らず大変すばらしい素材があるというふうに理解しておりますが、講演で来られた方、講師の先生とかのお話ですと、それに比べて若干何といいますか食べさせる工夫について、もう少し改善の余地があるんじゃないかということもお聞きしておりますので、もしそういう業界の皆様が、そういうことが望まれて、市と一緒にやっていけるようであれば、そういうことにも取り組んでみるのも手段の1つであるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

うまいもん会とかいろいろやってくれる方も、事業の中でされるんだらうと、イベントの中でやられるんでしょうけども、そういったことについては、大いにまたコミュニケーションを図っていただきたいというふうに思います。

次に移ります。

6次産業については、非常に簡単に6次産業といいますけども、これを黒字化するには大変難しい問題もありますし、4年から5年は非常に厳しい状況が続くということを考えますと、事業者が6次産業を見ていく6次産業と、農業生産者が、個人の場合、見ていく6次産業と、組合でやっている場合は、まだ6次産業というものに対しては、まだ入り込むことができると。立場立場によって6次産業に対する考え方や、やる気の問題もありますけどハードルの高さ、その辺あるんではないかなということをつくづく感じるんですが、それについてはどうお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

現在6次産業化ということで、いわゆる6次産業化の定義というものは、第1次産業から第2次、第3次と一体感を持って取り組むというものであります。その中で、組合であったり、いわゆる卸しの方々の立場であったり、また個人であったりといういろんな取り組み、農産物を生かした取り組みをされてるのは、議員のおっしゃるとおりであります。

具体的には、法人とすれば、今私どもが把握しておりますのは、おおむね21、また個人の方々であれば10ぐらいということで、その中には、法人の中には協同組合というものも入っておりますけども、おおむね30ぐらいが、私どものほうで現在把握しておるということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

30社ほどあるということなんですけど、実施計画の概要では、新たな産業の創出として地元産品ブランド戦略の推進、異業種間連携、6次産業化の推進、企業創業支援等が記載されています。これについて、非常に予算計上が、私少額のような気がするんですね。その辺どういう理由なのか教えていただきたい。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

猪又農林水産課長。〔農林水産課長 猪又悦朗君登壇〕

○農林水産課長（猪又悦朗君）

今、私どものほうで、特に農林水産分野のほうで申し上げますと、6次産業化への取り組みということで補助しているものが1件、補助事業としてございます。30万円という上限の中で設けております。

ただ、これいろんな委員会等々でもご説明申し上げますけども、6次産業化の一つのきっかけになってほしいということが1点、また、大きな6次産業化ということで、事業規模を拡大す

る等々の取り組みということになりますとなかなか市単独ではできないというところがございますので、繰り返しになりますけども、国・県の補助事業等を一緒にとっていきたいというふうに考えております。

私どもの考える6次産業化というのは、大きなところから小さいところもありますけども、大根を干して、たくあんにする。それを売るところも6次産業化の枠に入ります。そういったところにも皆さん入っていただけるものは利用していただきながら、少しでも第1次産業の方々にも興味を持っていただきたいということでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

補足して申し上げます。

この新商品の開発ですとかブランドの創出につきましては、24年度から糸魚川なりわいネットワークというものをつくりまして、活動しておる経緯がございます。昨年度からは、事務局に地域おこし協力隊を採用しまして、より各会員の方向性に沿った方向で取り組みを進めているところでございます。

この会の所期の目的であります新商品ですとかサービスの開発、あと地域ブランドの創出、販路拡大に取り組んでおるところでございますが、その取り組みの年度によりまして若干予算の増減はありますが、必要な予算を措置して進めてきているところでございますので、特に縮小しているとかということではなくて、これらのなりわいネットワークの皆さんとお話をしながら、いい方向に進むように予算措置をしている状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

商工観光課と農林水産課にまたがるということを今確認をいたしましたけれども、やっぱり農業者、私も農業者の方、やってる方とちょっとお話したときに、やっぱり考え方でそんなに大きくなくていいんだと。とにかく喜んでもらえればいいんだと。確かにそれも1つの考えだなと。

しかし、先ほど産業面が非常に変わりつつある中で、糸魚川市として、これを何とか成功して企業としてやってけるということを考えたときに、やはり事業者からも参画してもらおうと。実際にすごいなと思ったのは、私は、わさび園さんのわさびと、それからチョウザメ、やっぱり相当な投資もしてますし、そしてまた事業者はやっぱりほかのビジネスで頑張ってもらえるということで、資金的にもやっぱりそれなりの力がないとなかなかできないということを考えれば、やはり今後の6次産業を別の角度でいけば、異業種の方がそこへ入ることが必要だろうなと。というかまた、そっちへ方向性を見出してあげるというか、情報を伝えるというか、それが非常に必要だなということを感じました。

先日、雪国マンゴー行ってきました。掘ってたらお湯が出てきた、これを捨てるのはもったいない。何か使えないかということで、マンゴーに挑戦したと。わさび、SKフロンティアさんも、や

はりきれいな水を捨てるのはもったいないと。これを何か有効活用したいと。事業者からそちらに入っていく感覚というか、やっぱりこれを何か有効活用したいなという考え方、これやっぱり事業者じゃないとできないと思うんですね。こういうような情報をやはり行政、商工会議所、あるいは会員の皆さんと情報交換をしていくという場を設定すべきであるというふうに思いますが、市長はどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

まさに今、議員ご指摘のとおり当初ではなかなか見えにくい部分がありながら、動き始めていくことによっていろんなことが見えてくる。そしてそのときに、また支援をできる体制が大事だろうと私は思っております。ですから、初期からある程度のものを1回やったら後終わりということではないと思っておりますし、特にまさしくSKフロンティアさんについては、そのような形で、当初から見るといろんな連携の活動をさせていただいております。それはいろんな形の中で対応できる、柔軟なやり方で私はいいと思っております、その辺をほかの方々にも伝えて、またほかの方々にもまた広まっていくような形を持っていきたいなと思っておりますが、今大変な苦勞をされて動いておるわけでございますので、その苦勞を見て、周りが見ておりますから、なかなか次の人たちがなかなか起き上がるというのは難しいことだろうと思っておりますが、しかし、1つの成功例としては、非常に私は宣伝したり、また、それを広めていくことがつながっていくことだろうと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

非常にやっぱり努力をされてて、SKフロンティアさんはジェットロにも入り込んで、わさびを世界へ売り込むと、日本食ブームで。そういった非常に発想も豊かだし、行動力もある。こういったお話をやっぱりもとに、市内には非常に有力な企業がたくさんあると思います。そういう方々が、もしそういういろんなお話、苦勞話ももちろん含めて、聞くことによってかなり意識が変わってくるだろうな。やっぱり今後、私は行政に望みたいのは、新たに6次産業化に取り組む事業者に対して、先ほども申し上げましたけども、やはり既に6次化に取り組んでいる形態や民間企業者との交流を通じて、情報交換や支援をしてほしいということをお願いしておきます。

先ほどなりわいというか、新商品の開発についても説明がございましたので、これはもうお聞きませんが、ぜひ、くどのようなお話になりますが、予算を有効活用するように、そしてもっと増額するべきところは大いに増額していただいて、活力をつくっていただきたいと思っております。

次に移ります。

次に、高齢化対策について伺います。

令和の時代は、高齢者の中でも80歳代以上の高齢者が増加し、一人世帯の高齢者が圧倒的にふ

えていこうと。実施概要では、ひとり暮らし高齢者の孤独感を解消し、安心して在宅生活がおくれるような環境づくりを行うというふうにもありますけれども、中山間地域に住まれているひとり暮らしの方、冬なんか特に大変だと思うんですね。これらについての具体策、どうしていくかお聞きしたい。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

川合福祉事務所長。〔福祉事務所長 川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

中山間地域の高齢者の支援につきましては、市長が申し上げたとおり地域包括ケアシステムの構築を初め、ひとり暮らしの高齢者の安否確認、お出かけパス事業、配食サービス事業、そして屋根雪除雪等の費用助成などの生活支援事業の実施によりまして、高齢者の住みよい環境づくりに取り組んでおります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

実施計画では、ひとり暮らし安否確認で毎年320万円、この令和2年、3年。ああ、2年、3年は、この310万円か。そして、共同生活支援事業という形で約5,500万円が計上されています。今後、高齢者一人世帯が増加計画にあるだけに、この辺の共同生活支援事業、これ増額する必要はないかというふうに思うんですけど、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

川合福祉事務所長。〔福祉事務所長 川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

平成29年度に実施いたしました高齢者の調査の結果では、現在のご自宅に住み続けたいという方が非常に多かったです。共同生活できる施設へのニーズというのは、さほど多くないと推測しております。

ただ、中山間地に住む方につきましては、やはり冬期間、介護サービスを受けることに対する不安、雪に対する不安等がございますので、そういった方につきましては、一時的な対応ということで、介護老人保健施設をご利用いただいているケースが多い状況でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

市のほうでは、コンパクトシティというようなお話も出てきてますけれども、やっぱりそれは住む方の自由ですので、なかなか強制的にはできないと思いますけれども、ただ、今後考えていかなければならないのは、空き家の有効活用とか、設備投資するにしても新たなものをつくるというのは大変な金額かかりますけれども、施設の有効利用、いわゆる空き家とか、それから地区にある何か

集会場をどうこうするとか、そういったような形にすることによって、コストの削減といたしますか、介護士さんがあっち行ってこっち行ってどうこうするよりも、やはり1カ所でやれるとか、そういうふうなこともやっぱり考えていく必要があるんじゃないかなと思いますし、また、積極的にそれについては取り組むべきだと。今後の考え方、今申し上げましたけども、市長はどのようにお考えですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

私も今、議員ご指摘のとおり、やはり一番グループで共同生活することが非常にやはり支え合いの対応ができていいのではないかなという形で、いろいろ検討したり、また施設も少し提供するような気持ちでつくるんですが、しかし、今の高齢者の現在の高齢の方々というのは、やはり自分の家を守るという気持ちが非常に強い方々でありますし、そして、今の高齢者の皆様方は自分たちで築き上げたという、やはり今の住みかについては、なかなかそういう共同生活にはちょっと流れがうまくいかない部分があるかと思えます。

しかし、今の時代じゃなくて、この次の世代になってくるとそういうことがなくなってくると思っております。やはり共同生活における利点とかメリットというのは、いろいろと判断の中においては、私は有効であると思っております。ですから、これからはそういう共同生活というのは、我々団塊の世代、やはり施設なり、また高齢の対応ということになってくると、必要になってくるとはではないかなというのは捉えておりますし、これは市内だけではなくて、市外も含めてこれは動き始めるような気がいたします。ここへふるさとの人たちが帰ってくる分にもつながるのではないかなということで、やはり我々は少しその辺を準備してもいいのではないかなというような気持ちは持っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今、答弁の中で、私、お聞きしようと思ったのが出てきたんで、答えがあったんで。ぜひそういったものを今後、積極的に進めてほしいなど。計画も立ててほしい。団塊の世代という言葉が出ましたけれども、杉並区と南伊豆町、これは自治体間連携で有名ですし、私も会派で行ってまいりました。

やはり今後、東京のほうは、東京圏といたしますか首都圏のほうは、やっぱり今後、物すごい高齢化で、まず施設つくるにも金がかかる。それから介護士の不足、人件費が高いとか、もろもろの問題が出てくる。そういったときに受け入れ体制、要するに私30年ほど前に、あれはたしか助役さんが、猪又初夫さんだったと思います。人口減少で悩んでるんだと青年会議所のある会議の中で言って、老人集めるだけ集めればいいじゃないかと言っちゃったらやあ、それはもう老人医療でパンクするから、それはだめだと。言われてみて、ああそうかと。

しかし、住所地特例という言葉が今出てきてるだけに今後、いわゆる老人を誘導することによって、私、伊豆よりもこちらのほうが時間的に1時間違うんですよね、早いんですよ。それら等を考えたときにアピールの仕方によったら糸魚川市も適地であると。冬は、今ちょっとネックですけども、しかし、健康老人ばかりじゃなくて、その家族もいるわけですし、交流人口の拡大の1つとしてとれば、これも検討する価値はあるんじゃないかなというふうに思いますけども、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

本当に今、1つは例は南伊豆町なんですけど、我々のところも同じような距離的にあるかもしれませんが、逆に北陸新幹線開業したということは、やっぱり首都圏から非常に近く感じられる。また、利便性を高く感じられて、考えようによっては、こちらのほうにという気持ちが動くような、またメリットがあるんじゃないかなと思われるわけでございますので、やはり逆に雪の降るところもやはり住めるというのをしっかり位置づけしていくことが大切かと思っています。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

1時間糸魚川のほうが早いんで、ぜひぜひ考えていただきたいと思います。

私ちょっと聞き忘れたんですけども、施設介護事業費ということで1億4,500万円載ってるんですよね、たしか。これの内訳は、施設入所支援、療養介護となっているということで、まさに今、同じようなことの繰り返しになりますけども、そういったものを含めると、これもやっぱりもっとも有効活用するための費用として増額すべきなのかなと思いますけども、これは意見として言っておきます。

最後に、時間がありませんので、糸魚川版CCRC構想について、これは企画課になるのか福祉事務所になるのかわかりませんが、糸魚川版としてCCRC構想について、考えがあればお聞きしたいなと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

CCRC構想ということで、生涯活躍のまちというふうに今言いますね。確かにその整備をするに当たっては、やっぱり環境が必要だと思うんですね、医療の環境ですとか介護の環境ですとか。そういった環境が、まず整わないと厳しいというところもありますし、まずはやっぱりここに住んでの方が第一というふうな考え方もあります。

しかしながら、今現在でもアクティブシニアという方、やっぱり都会で長年働いていて、定年一

歩手前でこちらへ、余力のあるうちにこっちへ来たいと。そういう方もいらっしゃいます。それでやっぱりそのスキルを発揮していただいて、市の中でも活躍されてる方というのが結構いらっしゃるんですね。そういったアクティブシニアという方の活躍というのも非常に大事ですので、そういったケアのシステムですとか、そういったところの環境を整える中で、また考えていかなきゃいけないなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

今のアクティブシニアという話が出ましたけども、全くそのとおりでと思います。これについては、やっぱり今後、また行政のほうでいろいろな形で考えていただきたいと思います。

最後に、ちょっと私これ順番あれしたんだけど、介護人材が不足するという中で、今後これをどうしていくかということで、予算も480万、そして令和2年、3年が600万となっておりますけども、これについてもっとふやすべきであるというふうに思うんですけど、いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

川合福祉事務所長。〔福祉事務所長 川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

ことしの4月に各事業所へアンケート調査をしましたところ、人材不足につきましては、今の段階ですと約80名ほどでございます。各事業所に聞きましたら、やはり採用も多いところは、やはり年間5、6名ということでお聞きしておりますし、ただ、退職される方もいらっしゃいますので、いろいろ事業所、またご意見を聞く中で、また有効な支援制度があれば考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

松尾議員。

○18番（松尾徹郎君）

60歳代の人材をふやすということはいかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

川合福祉事務所長。〔福祉事務所長 川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

やはり60歳代の方は、まだ健康な方は働いていただける年代だと思っておりますので、ぜひ支えられる側でなくて支える側のほうへ入っていただいて、そういった60歳代の就労のほうにも期待をしたいというふうに思っております。

○18番（松尾徹郎君）

時間がなくなりました。

以上で、終わります。

○議長（中村 実君）

以上で、松尾議員の質問が終わりました。

次に、渡辺重雄議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

渡辺議員。〔17番 渡辺重雄君登壇〕

○17番（渡辺重雄君）

清政クラブの渡辺重雄でございます。

それでは、事前に通告いたしました通告書に基づきまして、1回目の質問をさせていただきます。

今回は、協働活動の実態と取り組みの充実についてであります。

地方分権の進展や、市民ニーズの多様化などで行政の果たすべき役割が大きくなっておりませんが、一方で、厳しい財政状況の中、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくためには、行政への市民・市民組織・民間企業の積極的な参画が必要となっております。

そのための協働活動の重要性と必要性は、合併以来あらゆるケースで取り上げられ、各種事業などを通じて取り組まれておりますが、なかなか期待する成果に結びついていない感がいたします。

期待する成果が見えれば達成感も共有でき、次につなぐさらなる協働活動に発展するという好循環が生まれます。

情報を共有し、お互いが協力して活動する仕組みなどの基本的なところを中心に伺います。

(1) 協働活動の基本的な考え方と手法についてであります。

少子高齢化、人口減少社会の中にあって、生活の安心・安全をこれからも維持していくためには、地域での日常的なつながりを見詰め直し、多様化する課題に対し協働の力をどのように活用するかにかかっております。協働に対する行政の基本的な考え方と手法について伺います。

(2) 学校と地域や産業との連携、協働の推進についてであります。

小中学校では、学校と地域が連携する小中学校運営協議会制度が導入されたり、学校応援隊の活動も活発に行われており、市内高等学校と市は、連携して各学校の魅力づくり等、取り組んでいます。産学官の協働活動を推進する組織の活動にも期待しており、今後の協働の推進について伺います。

(3) 市道の美化に関する協働活動の提案についてであります。

長期財政見通しから見ても、今後の行財政運営は効率的かつ効果的に進めることが不可欠であり、特に、協働に関する事業を効果的に実施する必要があると考えており、その一例として市道の美化活動に協働の力を取り入れて、わかりやすい実践例としたらいかかと考え、伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 実君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）